



2020年12月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2020年10月23日

上場会社名 キヤノンマーケティングジャパン株式会社

上場取引所 東

コード番号 8060 URL <https://canon.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 坂田 正弘

問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員経理本部長 (氏名) 濱田 史朗

TEL 03-6719-9074

四半期報告書提出予定日 2020年11月11日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年12月期第3四半期の連結業績(2020年1月1日～2020年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期第3四半期	392,929	15.1	20,389	14.7	24,065	3.4	14,358	13.0
2019年12月期第3四半期	463,029	3.4	23,889	50.2	24,914	44.0	16,506	42.9

(注) 包括利益 2020年12月期第3四半期 15,826百万円 (22.2%) 2019年12月期第3四半期 20,334百万円 (54.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年12月期第3四半期	110.73	110.71
2019年12月期第3四半期	127.30	127.29

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年12月期第3四半期	488,178	334,411	68.4	2,573.88
2019年12月期	503,698	325,092	64.4	2,502.39

(参考) 自己資本 2020年12月期第3四半期 333,749百万円 2019年12月期 324,475百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年12月期		30.00		30.00	60.00
2020年12月期		20.00			
2020年12月期(予想)				30.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2020年12月期の連結業績予想(2020年1月1日～2020年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	537,000	13.5	24,000	26.0	27,700	18.4	16,800	24.5	129.56

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、[添付資料] P. 10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2020年12月期3Q	131,079,972 株	2019年12月期	151,079,972 株
-------------	---------------	-----------	---------------

期末自己株式数

2020年12月期3Q	1,412,406 株	2019年12月期	21,413,743 株
-------------	-------------	-----------	--------------

期中平均株式数(四半期累計)

2020年12月期3Q	129,667,198 株	2019年12月期3Q	129,666,867 株
-------------	---------------	-------------	---------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日時点において入手可能な情報に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績はさまざまな要因により記載の予想数値と異なる可能性があります。上記の業績予想に関する事項は、[添付資料] P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	P. 7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	P. 8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 10
(継続企業の前提に関する注記)	P. 10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	P. 10
(セグメント情報等)	P. 11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響により、引き続き厳しい状況にあります。個人消費は、外出自粛や休業要請に伴い大きく落ち込んだものの、政府による給付金の実施や消費刺激策により持ち直しの動きが見られます。また、企業の設備投資については、IT化に向けた投資は堅調だったものの、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する見通しのもと抑制傾向が継続しております。5月の緊急事態宣言解除後に緩やかに経済活動が再開され、足元の景気指標に改善の傾向が出てきているものの、終息時期の見通しは立っておらず、世界や日本の経済へのマイナス影響は長期化することが懸念されています。

このような経済環境のもと、当社はテレワーク需要の拡大に合わせて、関連する製品やサービスを増加させたものの、主要なビジネス機器やレンズ交換式デジタルカメラの市場が大きく減少したことや、4月から5月にかけて全社的に輪番休業を実施したことで、営業活動に大きな制限を受けた影響等により、売上高は3,929億29百万円（前年同期比15.1%減）となりました。

利益につきましては、より一層の販管費削減を全社的に実施したものの、売上の減少に伴う売上総利益の減少により、営業利益は203億89百万円（前年同期比14.7%減）となりました。また、経常利益につきましては、240億65百万円（前年同期比3.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は143億58百万円（前年同期比13.0%減）となりました。

各報告セグメントは以下のとおりです。

コンシューマ

デジタルカメラは、外出自粛や旅行等の移動自粛により個人のお客さまの購入に対するマインドが低下し、需要が落ち込みました。また、カメラ販売店や家電量販店等においては一時的に臨時休業や営業時間の短縮が実施されるなど、販売機会も制限されました。当社では当第3四半期に発売したフルサイズミラーレスカメラの新製品「EOS R5」「EOS R6」は好調な滑り出しとなっているものの、レンズ交換式デジタルカメラ及びコンパクトデジタルカメラの売上は大幅に減少しました。

家庭用インクジェットプリンターは、在宅勤務やオンライン学習が増加したことにより需要が大きく伸び、新製品を発売した効果もあり高付加価値製品を中心に好調に推移しました。また、特大容量タンク「GIGA TANK」を搭載した製品も引き続き好調に推移し、インクジェットプリンターの売上は大きく伸びました。インクカートリッジについては、市場の縮小傾向に加え前年同期の消費税増税前の駆け込み需要の反動により、売上は減少しました。

ITプロダクトは、ゲーミングPCが引き続き好調に推移したことに加え、在宅勤務の需要が増加したことにより周辺機器等も好調に推移し、売上は大幅に増加しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は814億53百万円（前年同期比11.3%減）となりました。セグメント利益につきましては、高付加価値製品の構成比を高めることや、市場の低迷に伴い広告宣伝費を中心とした販管費の抑制を行うことで利益の確保に努めたことにより57億80百万円（前年同期比124.3%増）となりました。

エンタープライズ

主要ビジネス機器の状況につきましては、オフィスMFPは年初から市場が低調に推移していたことに加え、輪番休業の実施や、設置の後ろ倒しが発生した影響等により、売上は減少しました。レーザープリンターにつきましては、オフィスMFP同様に営業活動の影響があったことや前年同期に大型案件が複数あったこと等により、売上は減少しました。オフィスMFPの保守サービス、レーザープリンターカートリッジにつきましては、お客さまのテレワークが継続したこと等により、オフィスにおけるプリントボリュームが減少し、売上は減少しました。

大手企業向けITソリューションにつきましては、前年にWindows7サポート終了に伴うビジネスPCの入れ替え需要や、SIサービス及び基盤システムにおいて大型案件があった反動減に加え、営業活動の縮小等による案件の減少や後ろ倒しの発生等により、売上は減少しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は1,265億50百万円（前年同期比15.4%減）となりました。セグメント利益につきましては、67億39百万円（前年同期比18.5%減）となりました。

エリア

オフィスMFPやレーザープリンター等の主要ビジネス機器につきましては、輪番休業の実施に加え、設置の後ろ倒し等により、売上は減少しました。保守サービス及びレーザープリンターカートリッジにつきましては徐々に持ち直しつつあるものの、引き続きテレワークが継続した影響によるプリントボリュームの減少により、売上は減少しました。

中小企業向けITソリューションにつきましては、テレワーク環境を構築するためのニーズが引き続き高く、IT支援クラウドサービス「HOME」が順調に推移したことに加え、ウイルス対策ソフト「ESET」やファイヤーウォール機器などのセキュリティプロダクトが増加しました。また、お客さまのIT機器等の保守や運用サービスの獲得に注力し、受注件数を伸ばしました。一方で、ビジネスPCはテレワークの需要があったものの、前年同期にWindows7サポート終了に伴うビジネスPCの入れ替え需要が大きく伸びていた反動等により減少しました。その結果、ITソリューションの売上は減少しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は1,743億4百万円（前年同期比13.8%減）となりました。セグメント利益につきましては、72億90百万円（前年同期比37.4%減）となりました。

プロフェッショナル

（プロダクションプリンティング）

連帳プリンターのプリントボリューム低下等に伴う消耗品販売の減少や、POP制作関連のビジネスが減少し、売上は減少しました。

（産業機器）

主に通信分野における製造装置が堅調に推移したものの、一部の製造装置や検査計測装置の台数が減少し、売上は減少しました。

（ヘルスケア）

医療IT分野において、病院向けの電子カルテ及び医療IT基盤の構築等に係る複数の大型案件があったこと等により、売上は増加しました。

なお、本年1月に連結子会社であったキヤノンライフケアソリューションズ（株）の株式をキヤノンメディカルシステムズ（株）に譲渡しております。キヤノンライフケアソリューションズ（株）の前第3四半期連結累計期間の売上高は87億円、営業利益は2億円となっており、当期の主な減少要因となっております。

これらの結果、当セグメントの売上高は236億24百万円（前年同期比30.2%減）となりました。セグメント利益につきましては、販管費の減少等により17億64百万円（前年同期比5.3%増）となりました。

（注）各セグメント別の売上高は、外部顧客への売上高にセグメント間の内部売上高又は振替高を加算したものであります。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」をご参照ください。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年12月期の業績予想につきましては、コンシューマセグメントにおいて、在宅勤務の増加等により、家庭用インクジェットプリンターやITプロダクトが計画を超過したこと等を踏まえ修正いたしました。

なお、当業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断しており、潜在的なリスクや不確実性が含まれます。業績の実績は、今後の様々な要因の変化により、当業績予想と乖離する可能性があります。予想の修正が必要な場合には速やかに公表いたします。

通期の連結業績予想数値の修正 (2020年1月1日～2020年12月31日)

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益
前回発表予想 (A)	532,000	21,000	24,700	14,600
今回修正予想 (B)	537,000	24,000	27,700	16,800
増減額 (B - A)	5,000	3,000	3,000	2,200
増減率 (%)	0.9	14.3	12.1	15.1
ご参考 前期実績 (2019年12月期)	621,134	32,439	33,937	22,250

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	53,993	68,250
受取手形及び売掛金	112,666	85,403
有価証券	500	500
商品及び製品	33,281	29,145
仕掛品	206	122
原材料及び貯蔵品	622	578
短期貸付金	170,012	170,011
その他	6,197	6,578
貸倒引当金	△75	△70
流動資産合計	377,403	360,519
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	26,948	26,317
機械装置及び運搬具（純額）	99	90
工具、器具及び備品（純額）	3,315	3,106
レンタル資産（純額）	9,403	7,682
土地	28,918	28,359
リース資産（純額）	31	18
建設仮勘定	14,095	18,287
有形固定資産合計	82,813	83,863
無形固定資産		
ソフトウェア	4,148	5,109
リース資産	2	1
施設利用権	315	294
その他	2	0
無形固定資産合計	4,469	5,405
投資その他の資産		
投資有価証券	11,037	11,214
長期貸付金	35	35
退職給付に係る資産	393	388
繰延税金資産	20,792	20,113
差入保証金	4,358	4,045
その他	2,775	2,968
貸倒引当金	△382	△376
投資その他の資産合計	39,011	38,389
固定資産合計	126,295	127,658
資産合計	503,698	488,178

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	51,542	39,514
リース債務	72	56
未払費用	17,855	12,493
未払法人税等	8,235	2,311
未払消費税等	5,901	4,507
賞与引当金	3,373	13,296
役員賞与引当金	99	47
製品保証引当金	651	516
受注損失引当金	189	53
その他	32,101	24,062
流動負債合計	120,023	96,861
固定負債		
リース債務	103	83
永年勤続慰労引当金	1,042	867
退職給付に係る負債	53,956	52,843
その他	3,480	3,112
固定負債合計	58,582	56,905
負債合計	178,606	153,767
純資産の部		
株主資本		
資本金	73,303	73,303
資本剰余金	82,820	82,814
利益剰余金	202,783	180,842
自己株式	△31,926	△2,102
株主資本合計	326,979	334,857
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,929	3,940
繰延ヘッジ損益	11	△42
為替換算調整勘定	51	27
退職給付に係る調整累計額	△6,497	△5,033
その他の包括利益累計額合計	△2,504	△1,108
非支配株主持分	616	661
純資産合計	325,092	334,411
負債純資産合計	503,698	488,178

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
売上高	463,029	392,929
売上原価	313,953	261,329
売上総利益	149,075	131,600
販売費及び一般管理費	125,186	111,211
営業利益	23,889	20,389
営業外収益		
受取利息	144	180
受取配当金	110	109
受取保険金	481	451
投資事業組合運用益	199	161
雇用調整助成金	—	2,748
その他	232	208
営業外収益合計	1,168	3,859
営業外費用		
支払利息	9	9
為替差損	—	26
その他	133	148
営業外費用合計	142	183
経常利益	24,914	24,065
特別利益		
固定資産売却益	9	283
投資有価証券売却益	2	230
その他	—	20
特別利益合計	11	533
特別損失		
固定資産除売却損	169	956
減損損失	82	—
関係会社株式売却損	—	737
投資有価証券評価損	8	—
新型コロナウイルス感染症による損失	—	270
その他	4	4
特別損失合計	266	1,970
税金等調整前四半期純利益	24,659	22,628
法人税等	8,072	8,192
四半期純利益	16,587	14,435
非支配株主に帰属する四半期純利益	80	77
親会社株主に帰属する四半期純利益	16,506	14,358

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	16,587	14,435
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	875	11
繰延ヘッジ損益	△0	△53
為替換算調整勘定	△41	△30
退職給付に係る調整額	2,914	1,463
その他の包括利益合計	3,747	1,390
四半期包括利益	20,334	15,826
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	20,255	15,754
非支配株主に係る四半期包括利益	78	71

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	24,659	22,628
減価償却費	9,172	8,415
減損損失	82	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△35	△4
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	3,347	1,519
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△11	△13
賞与引当金の増減額(△は減少)	9,660	9,956
受取利息及び受取配当金	△255	△290
支払利息	9	9
有形固定資産除売却損益(△は益)	154	△213
投資有価証券売却損益(△は益)	△2	△230
関係会社株式売却損益(△は益)	—	737
投資事業組合運用損益(△は益)	△199	△161
売上債権の増減額(△は増加)	10,321	25,144
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,108	3,356
仕入債務の増減額(△は減少)	△24,981	△11,001
その他	△7,598	△11,571
小計	22,217	48,281
利息及び配当金の受取額	253	287
利息の支払額	△9	△9
法人税等の支払額	△10,943	△13,503
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,518	35,055
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,748	△12,843
有形固定資産の売却による収入	10	1,006
無形固定資産の取得による支出	△1,321	△3,115
投資有価証券の取得による支出	△1,205	△279
投資有価証券の売却による収入	275	538
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	828
短期貸付金の純増減額(△は増加)	△69,998	0
その他	△278	△288
投資活動によるキャッシュ・フロー	△78,266	△14,152
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△87	△56
自己株式の取得による支出	△1	△1
配当金の支払額	△8,421	△6,482
非支配株主への配当金の支払額	△15	△26
その他	△2	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,528	△6,567
現金及び現金同等物に係る換算差額	△21	△78
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△75,298	14,256
現金及び現金同等物の期首残高	135,571	54,493
現金及び現金同等物の四半期末残高	60,273	68,750

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の消却)

当社は、2020年2月26日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、2020年3月11日付で自己株式を20,000千株、29,822百万円消却しました。

この結果、資本剰余金が5百万円、利益剰余金が29,816百万円、自己株式が29,822百万円それぞれ減少しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	コンシューマ	エンター プライズ	エリア	プロフェッ ショナル				
売上高								
外部顧客への売上高	91,800	142,587	193,046	32,573	3,021	463,029	—	463,029
セグメント間の内部 売上高又は振替高	42	7,001	9,134	1,290	4,129	21,598	△21,598	—
計	91,843	149,589	202,180	33,864	7,150	484,628	△21,598	463,029
セグメント利益又は 損失(△)	2,577	8,267	11,653	1,675	△382	23,791	98	23,889

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コールセンター及びBPOサービス事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。
3. 報告セグメント、その他の事業セグメントのセグメント利益又は損失(△)及び調整額の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	コンシューマ	エンター プライズ	エリア	プロフェッ ショナル				
売上高								
外部顧客への売上高	81,419	119,571	167,041	22,515	2,382	392,929	—	392,929
セグメント間の内部 売上高又は振替高	33	6,979	7,263	1,108	4,736	20,121	△20,121	—
計	81,453	126,550	174,304	23,624	7,118	413,050	△20,121	392,929
セグメント利益又は 損失(△)	5,780	6,739	7,290	1,764	△1,138	20,436	△46	20,389

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コールセンター及びBPOサービス事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。
3. 報告セグメント、その他の事業セグメントのセグメント利益又は損失(△)及び調整額の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。